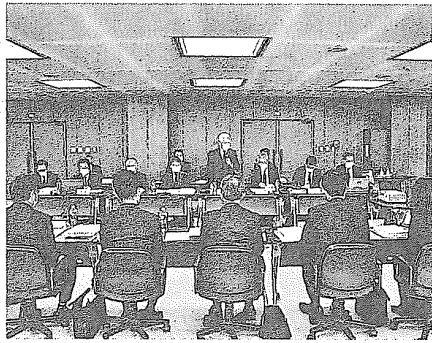


WEB会議の活用拡大確認

建コン協九州と福岡県が意見交換

合同踏査特記仕様書に明記

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部は22日、福岡県と意見交換会（写真）を開催した。意見交換の各テーマのうち、建コン協が継続的に要望してきた「合同現地踏査の活用拡大」について、県は今年9月から特記仕様書に明記する取り組みを開始したことや、実施に要する費用は県が負担することなどを説明した。また、「WEB会議の拡大」の要望に対して県は、庁内各課や出先機関単位では対応可能な環境が整っていることを報告、今後、さらにWEB会議等の活用が進むと考えている、との見方も示した。



建コン協九州支部と九一理事や対外活動委員、地
州各県・政令市の意見交換会出席。県側は

換会は、毎年この時期（10月～1月ごろ）に開催されているもの。福岡県との意見交換会には、建コン協九州支部から田中清支部長や尾長谷孝之副支部長とともに、支部

県土整備部の野上和孝次長や植木昭光企画課長、義岡健二技術調査室長らが対応した。

意見交換会の要望および提案事項は、福岡県への個別要望となる「WEB会議の活用拡大」「適正な工期の確保」「合同現地踏査の活用拡大」「随契見積の電子化」とともに、各県・政令市共通の①担い手の確保・育成のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上④DX推進の環境整備について。

各要望項目のうち、「WEB会議」の項目では、県が各課や出先機関単位での対応環境は整っていることや、職員単位での対応可能な環境整備等の検討も進めていることを説明した。

国が進めるDXや働き方改革における事務作業の効率化等を踏まえ、建

コン協は「随契の電子化」を提案。県は現在、システムの動作確認などの作業を進めており、準備が整い次第、実施の方向で検討を行っているとした。

「担い手」と「技術力選定」の項目では、県が建コン協からの『表彰制度』や『総合評価方式』の導入の提案事項に関連して、今年度より国に準じた業務成績評定制度を採用していること、さらには運用後間もないことから、発注部局等によって評価にばらつきがあることなどを説明。このため表彰制度と総合評価と

も、その評価の基準となる部分で正確性や公平性などを欠く恐れがあるため、現時点で両施策とも、その導入等は難しいとの見方を示した。

「品質確保」では、建コン協の『設計条件明示チェックシート』の活用と

の理解を求めた。「DX」の項目では、建コン協がi-ConstructionやBIM/CIM推進のための環境整備を要望。このうち「BIM/CIM」について県は、今後の試行に向けて前向きな検討を進めているとした。

九建日報
2022（令和4）年12月26日